

平成15年3月期 決算短信（非連結）

平成15年4月30日

会社名 サイバネットシステム株式会社
 コード番号 4312
 (URL <http://www.cybernet.co.jp/>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 井上 恵久
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 青木 衛

TEL (03) 5978 - 5400 (代表)
 中間配当制度の有無 有・無
 単元株制度採用の有無 有(1単元株)・無
 親会社における当社の株式保有比率 58.9%

決算取締役会開催日 平成15年4月30日
 定時株主総会開催日 平成15年6月24日
 親会社名 富士ソフトエービー株式会社(コード番号:9749)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	11,239	(7.0)	1,791	(7.0)	1,777	(1.9)
14年3月期	10,500	(13.9)	1,674	(12.5)	1,743	(3.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	989	(4.6)	26,728 60	—	14.8	17.7	15.8
14年3月期	945	(13.9)	28,093 47	—	18.5	21.5	16.6

- (注) 1. 持分法投資損益 15年3月期 百万円 14年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数 15年3月期 36,000株 14年3月期 33,665株
 3. 平成14年3月20日をもって1株を4株の割合で分割しており、期中平均株式数は分割後の株式数として遡及修正しております。
 4. 会計処理の方法の変更 有
 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 5. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15年3月期	4,500 00	0 0	4,500 00	162	16.4	2.3
14年3月期	5,000 00	0 0	5,000 00	180	19.0	2.9

(注) 期末配当金の内訳 15年3月期 普通配当金 4,500円00銭、14年3月期 普通配当金 4,000円00銭 記念配当金 1,000円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	10,664	7,063	66.2	195,455 79
14年3月期	9,392	6,286	66.9	174,633 37

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年3月期 36,000株 14年3月期 36,000株
 2. 期末自己株式数 15年3月期 株 14年3月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	879	578	180	4,404
14年3月期	970	775	1,366	3,127

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
				円 銭	円 銭	
中 間 期	5,800	770	440	2,000 00	—	—
通 期	12,200	1,850	1,060	—	2,500 00	4,500 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)29,444円44銭

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報をもとに行った見込みであり、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績見通しと異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料6ページをご参照ください。

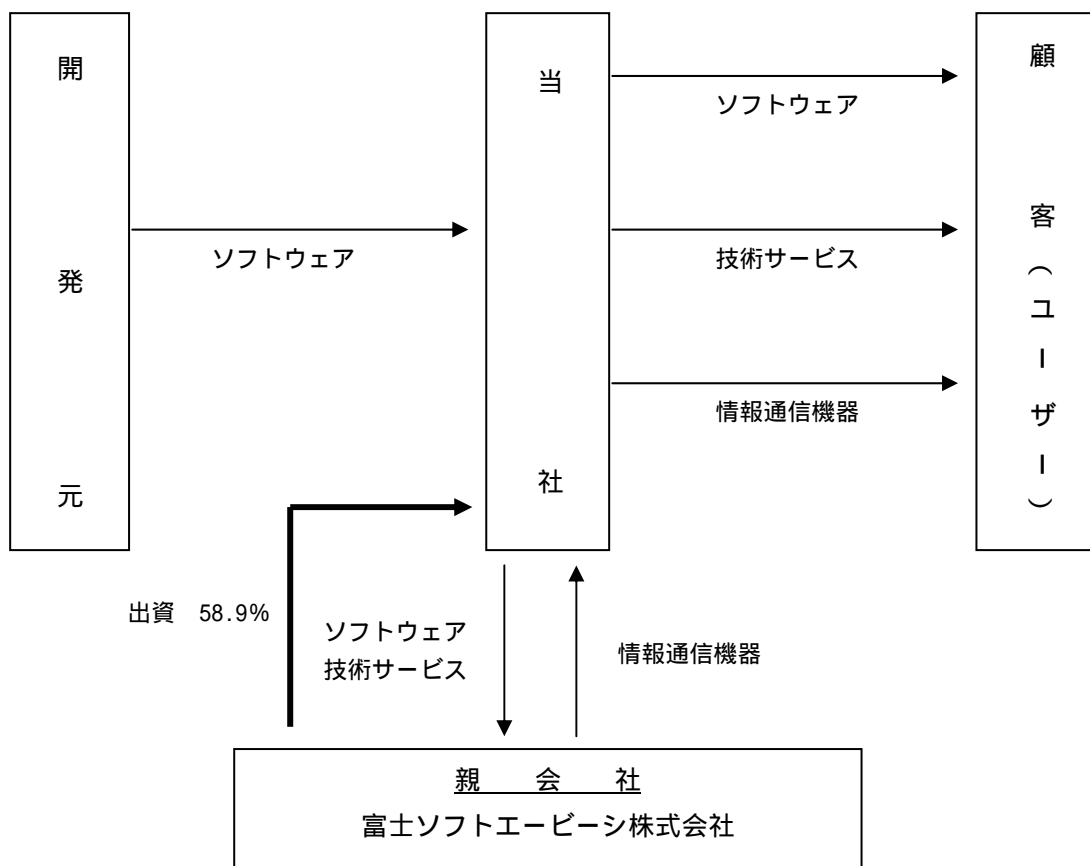
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の親会社である富士ソフトエービーシ株式会社により構成されております。当社は、ソフトウェア及び技術サービス（技術サポートやコンサルティング等）を提供するソフトウェアソリューションサービス事業を行っております。その事業の対象分野の違いから、C A E（注1）ソリューションサービスとネットワークソリューションサービスとに分類しております。

当社は、親会社である富士ソフトエービーシ株式会社にソフトウェアの販売及び技術サービスの提供を行い、富士ソフトエービーシ株式会社から情報通信機器を仕入れております。

（注1）C A EとはComputer Aided Engineeringの略で、評価対象物をコンピュータ上でモデル化し、その機能や強度等をはじめとする多くの工学的問題をシミュレーション（模擬実験）する手法であります。

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

わが国経済の生命線ともいえる製造業においては、市場環境のグローバル化、各種規制緩和、世界的な規模での合従連衡等を背景に、新製品の開発競争に打ち勝つためのコストの低減化、開発期間の短縮化等多くの問題をクリアし、新製品をタイムリーに市場投入できることが最優先課題となってきました。

このような状況の下、製造業においては研究開発・設計・生産プロセスの改革を目的としたコンピュータを使ったデジタルエンジニアリング技術の導入が積極的に進められております。特に工学的な解析やシミュレーションは、試作回数や物理実験の低減化によるコスト削減や開発期間の短縮のためにその役割がより重要視されてきております。また、今までの経験と勘による「ものづくり」からコンピュータによるシミュレーション技術で製品の事前性能予測が可能になり、製品への付加価値の創造ができるようになり始めております。

当社は、今後とも科学技術計算及びエンジニアリングの分野において、デジタルエンジニアリングの中核となる“高信頼度、先端的、次世代”のエンジニアリングソフトウェア及びネットワークソフトウェアを提供するとともに、長年の経験・ノウハウに基づく高付加価値かつ高品質の技術サービスをコアに、顧客満足度の高い“ソリューション”の提供を実践してまいります。

(2) 会社の利益処分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当政策を最重要課題とし、安定的かつ継続的な配当を行い、総資産利益率（ROA）及び株主資本利益率（ROE）の向上に努めていくとともに、産業界の急激な変化・発展に対応した収益基盤の強化・拡充と積極的な事業展開に備えるための内部留保に努めることを基本としております。

内部留保資金につきましては、先端分野の調査・研究、新規ソフトウェアの発掘、人材育成、設備投資等への積極的な活用により、収益基盤の強化・拡充に努めてまいります。

各期の配当につきましては、安定配当を基本としながら、長期的な視野に立ち、今後の収益動向を見据え、将来の事業展開に見合った配当を行ってまいります。

当期の配当は、1株当たりの年間普通配当金を4,500円とさせていただきます予定であります。

また、その他の株主還元策につきましては、今後の情勢を慎重に判断し取締役会において決定してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はCAEソリューションとネットワークソリューションの専門会社として事業の拡大をはかってまいりました。そこで、今後は長年の事業経験で蓄積した当社の強みを活かし、コーポレートアイデンティティである「デジタルエンジニアリング ソリューション イノベーター」としてのコーポレートブランドを確立し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。そして今まで以上の高付加価値かつ高品質のサービスをもって、満足度の高い“ソリューション”を提供し、顧客の繁栄と社会の発展に貢献するという基本方針のもとに次の経営戦略を展開してまいります。

既存ソフトウェアの機能強化と技術サービスの向上

当社のビジネスにおける基本的なスタンスとしましては、顧客の満足度を如何に高めるかを常に意識することに重きを置いております。単にソフトウェアの販売を行うだけでなく、使い勝手や機能面における顧客ニーズの把握に努め、ソフトウェアベンダー（開発元）へのフィードバック、技術者の派遣をも含め、強力に機能拡張を推進してまいります。

新規ソフトウェアの投入

長年培ったグローバルな海外の情報チャネルをベースに世界的レベルかつ最先端のソフトウェア及び技術サービスを調査・研究し、いち早く市場へ投入し、短期間での採算化に努めてまいります。

マルチプロダクトソリューションの推進

構造解析、音響解析、機構解析、制御系解析、通信・DSP、光学、高周波回路解析など多様な分野向けワールドクラスのソフトウェアを数多く揃え、様々な顧客ニーズを満たすと同時に、機構解析と制御系解析の組み合わせといった複合ソフトウェアソリューションを提供してまいります。

顧客満足度向上に向けた施策

受託解析サービス、教育セミナー等の専門サービスを拡充するための設備投資を積極的に行い、よ

り迅速なサポート体制を確立するなど顧客満足度の向上及びC A E の啓蒙を推進してまいります。

人材戦略

実力重視の人材マネジメントにより社員のモチベーションを高め、継続的な組織活性化の推進に努め、市場価値の高い魅力のある会社にしてまいります。

ビジネスパートナーとの提携

コンプライアンス経営の推進

(4) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）

A. 企業統治の考え方

当社は企業理念の中に、

・（経営姿勢）透明性の高い経営を行う

・（行動指針）誠実を旨として良き市民の一員として行動する

としておりますが、これは社員のみでなく、顧客、ソフトウェア開発元、株主に対する当社の基本姿勢でもあります。この企業理念に基づき、各取締役及び各監査役は、日常の業務執行において情報を共有することにより、責任を持った取締役会の運営に努めております。

また、企業内部における法令遵守に対する高い倫理感を企業組織の中に浸透させ、リスク管理及び牽制のきく組織づくりを目指し、コーポレートブランドの向上に努めてまいります。

上記の企業理念を貫くためにも、監査役による監査機能の重要性を認識し、その半数以上を社外監査役としており、社外からの公正な監査役監査を行える体制を整えております。

また当社は、適時開示に努め、株主・投資家に対する積極的なI R 活動や会社説明会を通じて、「透明感のある企業」の姿勢を維持していく所存であります。

B. 商法上の機関及びその他業務意思決定機関等

当社の商法上の機関及び重要な課題についての意思決定機関等は次のとおりであります。

株主総会

商法で定められた決議事項に関する決議と報告を行います。

取締役会

取締役会規則に定められた事項の審議と決議及び報告を行います。月1回（定例）開催しております。

監査役会

監査役会規則に定められた事項に基づき、取締役・取締役会に対する牽制機能を働かせております。月1回（定例）開催しております。

代表取締役社長

稟議決裁等、日常業務の意思決定を行っております。

経営幹部会議

取締役会決議事項の審議、経営幹部会議規程に規定された事項の審議及び報告を行います。月2回（定例）開催しております。

(5) 会社が対処すべき課題

当社は、創立以来一貫して科学技術計算及びエンジニアリングの分野で先端的なシステム及びソフトウェア並びにサービスの提供を行ってまいりました。これまで積み重ねた実績とノウハウによりデジタルエンジニアリング分野、特にコンピュータによる工学的数値解析シミュレーションといわれるC A E 分野におけるエキスパートとして、高度情報化社会の発展、科学技術革新に貢献すべく、下記事項を永久課題として取組んでまいります。

新しい時代、商品、サービスに対応した競争力のあるビジネスモデルの開発を推進してまいります。次世代技術分野に戦略的に取り組み、新規プロダクトの発掘、新規領域の開拓を推進してまいります。

既存ソフトウェアとその関連ソフトウェア及びサービスの充実を図り事業の拡大を推進してまいります。

顧客主義を徹底し、顧客満足度の常なる向上を推進してまいります。顧客が抱えている問題に果敢にチャレンジし、幅広いソリューションと質の高いサービスを提供してまいります。

ネットワークソフトウェアにおいては、焦点を絞り特化した「ネットワークソリューションプロバ

イダー」としての得意な分野での地位確保に努めてまいります。

(6) 親会社との関係に関する基本方針

当社の親会社は、富士ソフトウェア株式会社であり、当社発行株式の58.9%を所有しております。当社は、親会社より販売用及び自社使用の情報通信機器等及び自社内のシステム開発の提供を受け、親会社に対してはソフトウェア及び技術サービスを提供しております。その取引につきましては、一般市場取引と同様の条件により行っております。

なお、親会社グループは、相互間の自主性尊重、自主独立、特色のある経営を基本理念とし実施しておりますが、当社は親会社と経営情報の交換、人材の交流等、緊密な関係を維持し、協業を推進してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期における我が国の経済は、デフレスパイラルに伴う企業収益の悪化、不良債権問題に起因する金融システム不安、国内株式市場の低迷等により、景気回復のシナリオが描けない状況となっております。

一方、国外では、米国をはじめとする世界的な株安、国際情勢を巡る不透明感が高まり景気は一段と不安定さを増し、厳しい経営環境での一年となりました。

このような経営環境下、各企業はきわめて慎重な予算執行を示し、当上期は厳しい状況に推移しました。しかしながら、当社は主要顧客への営業戦略の徹底、研究機関、教育機関への営業強化を図るとともに、重点顧客を中心にオンサイトトレーニングやセミナーを積極的に展開し、また大規模なプライベートカンファレンスや特別セミナーを開催するなど、精力的に販促活動を進めてまいりました。

そして、今後の事業拡大を図るため、当初の計画通り、技術・営業要員の確保、中部支社の開設、社内通信インフラ等の整備を実施いたしました。

その結果、売上高は112億39百万円（前年同期比7.0%増）となり、営業利益は17億91百万円（前年同期比7.0%増）、経常利益は17億77百万円（前年同期比1.9%増）、当期利益は9億89百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

当会計年度におけるサービス別の主な経営成績は以下のとおりであります。

[C A Eソリューションサービス]

自動車業界では、新たな設計手法の導入を目指す企業が増えてきたこともあり、同業界向けの販売が堅調に推移いたしました。エレクトロニクス、光学関連分野は依然として厳しい状況ではありましたが、堅調に推移いたしました。またメカニカル系 C A E ソフトウェアも設計者マーケットへの販売が堅調でありました。その結果、売上高106億20百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

[ネットワークソリューションサービス]

P C 資産管理及びソフトウェアライセンス管理ソフトウェアは、経費の効率運用ニーズにマッチし、大幅な伸びを見せましたが、ワークステーションから P C へのダウンサイジングにより市場そのものが縮小傾向にあるエミュレータソフトウェアは伸び悩みました。その結果、売上高6億19百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べ12億77百万円（40.8%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、8億79百万円となりました。これは、売上高が112億39百万円と前事業年度に比べ7億39百万円（7.0%）の増加となったものの、将来を踏まえた人員増による人件費並びに採用活動費用の増加及び中部支社開設に伴う費用、社内通信インフラ整備による費用の支払により前事業年度に比べ91百万円（9.4%）の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、5億78百万円となりました。これは、公募増資で調達しました資金を安全性の高い日本公社債投資信託及びコマーシャル・ペーパー等の運用をしたことによる純増加額（7億15百万円）によるものであります。その結果、前事業年度に比べ13億54百万円（174.6%）の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1億80百万円であります。これは平成14年3月期の利益処分に伴う、株式配当金の支払によるものであります。前事業年度は公募増資による収入があったため、前事業年度に比べ15億46百万円（113.2%）の減少となりました。

(3) 次期の見通し

わが国の経営環境は、為替相場や株式市場の動向など不透明な要因もあり景気を取り巻く環境及び雇用情勢は依然として厳しい状況が継続するものと予想されます。

このような状況下、当社はC A Eソリューション分野の拡大及び技術サービス・コンサルタントのさらなる拡充により安定成長を促進するとともに、新規ソフトウェアの投入並びに新規ソリューション分野の開拓を積極的に推進してまいります。

事業の継続性を常に意識し、さらなる増収と収益性向上に取り組んでまいり所存です。

[平成15年度（平成16年3月期）業績見通し]

売上高	122億00百万円	（前年同期比 8.5%増）
経常利益	18億50百万円	（前年同期比 4.1%増）
当期純利益	10億60百万円	（前年同期比 7.2%増）

（注）上記の業績見通しに関する注意事項

1. 上記の平成15年度（平成16年3月期）予想数値は、いずれも業界の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記に記載いたしました業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。
2. 上記の業績見通しの算定に使用しました為替相場は、123円/米ドルを想定したものであります。

(4) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は平成13年10月の公募増資により15億4百万円を調達いたしました。当初の予定通りその資金の一部を当上期に中部支社開設費用として37,970千円に充当いたしました。また、当下期には本社事務所の増床費用として52,950千円に充当いたしました。しかしながら、当初予定しておりましたセミナー施設及び受託解析設備等の充実化は中部支社のセミナー施設設置に止まり、大規模問題の受託解析設備への投資は、景気低迷による需要の懸念から当期は控える結果となりました。今後も状況を踏まえながら、セミナー施設及び受託解析設備等の充実化に資金を充当してまいり所存であります。それに加えて、有力新規ソフトウェアの販売権獲得に積極的に取り組むため、充分検討のうえ、投資資金として充当してまいります。目的事象が発生するまでは、金融商品等で運用してまいります。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)		前期比増減 金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	3,127,466		4,404,530		1,277,063
受取手形	41,775		132,360		90,585
売掛金	2,522,591		3,017,617		495,026
有価証券	2,406,661		1,701,510		705,151
商品	80,821		140,276		59,454
貯蔵品	5,861		6,746		884
前渡金	119,160		134,917		15,756
前払費用	24,866		45,811		20,945
繰延税金資産	91,776		119,246		27,469
未収入金	156,393		4,845		151,548
仮払金	204,450		277,946		73,495
その他	44,353		1,041		43,312
貸倒引当金	5,120		3,150		1,970
流動資産合計	8,821,059	93.9	9,983,701	93.6	1,162,641
固定資産					
(1)有形固定資産					
建物	109,264		132,609		23,344
減価償却累計額	60,602		72,183		11,580
工具器具備品	640,454		671,213		30,758
減価償却累計額	422,495		467,311		44,815
有形固定資産合計	266,621	2.8	264,328	2.5	2,292
(2)無形固定資産					
ソフトウェア	15,439		14,903		536
ソフトウェア仮勘定			57,326		57,326
その他	411		411		
無形固定資産合計	15,850	0.2	72,640	0.7	56,789
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	36,110		65,376		29,265
関係会社株式			2,500		2,500
敷金及び保証金	164,319		150,134		14,185
繰延税金資産	89,004		127,400		38,396
貸倒引当金			2,060		2,060
投資その他の資産合計	289,434	3.1	343,351	3.2	53,917
固定資産合計	571,906	6.1	680,320	6.4	108,414
資産合計	9,392,966	100.0	10,664,021	100.0	1,271,055

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)		前期比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
買 掛 金	1,474,892		1,690,384		215,491
未 払 金	19,759		119,106		99,347
未 払 費 用	176,405		234,953		58,547
未 払 法 人 税 等	344,870		436,178		91,308
未 払 消 費 税 等	150,982		112,387		38,594
前 受 金	340,501		353,428		12,927
預 り 金	63,494		51,668		11,826
賞 与 引 当 金	181,497		193,538		12,041
そ の 他			42,987		42,987
流 動 負 債 合 計	2,752,403	29.3	3,234,633	30.3	482,229
固 定 負 債					
退 職 給 付 引 当 金	309,615		335,485		25,869
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	44,145		30,664		13,481
固 定 負 債 合 計	353,761	3.8	366,149	3.4	12,388
負 債 合 計	3,106,164	33.1	3,600,783	33.8	494,618

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)		前期比増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 本 の 部)					
資 本 金 2	995,000	10.6			
資 本 準 備 金	909,000	9.7			
利 益 準 備 金	71,960	0.7			
そ の 他 の 剰 余 金					
任 意 積 立 金	3,000,000				
当 期 未 処 分 利 益	1,291,199				
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	4,291,199	45.7			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19,641	0.2			
資 本 合 計	6,286,801	66.9			
負 債 資 本 合 計	9,392,966	100.0			
資 本 金 2			995,000	9.3	
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金			909,000		
資 本 剰 余 金 合 計			909,000	8.5	
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金			71,960		
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金			3,600,000		
当 期 未 処 分 利 益			1,475,759		
利 益 剰 余 金 合 計			5,147,719	48.3	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			11,518	0.1	
資 本 合 計			7,063,238	66.2	
負 債 資 本 合 計			10,664,021	100.0	

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		当事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前期比増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	10,500,121	100.0	11,239,593	100.0	739,472
売 上 原 価					
期首商品たな卸高	45,787		80,821		35,034
当期商品仕入高	5,751,828		6,004,722		252,893
合 計	5,797,616		6,085,544		287,927
期末商品たな卸高	80,821		140,276		59,454
技術サービス原価	903,326		943,012		39,685
売 上 原 価 合 計	6,620,121	63.0	6,888,279	61.3	268,158
売 上 総 利 益	3,879,999	37.0	4,351,314	38.7	471,314
販売費及び一般管理費	2,205,366	21.0	2,559,434	22.8	354,068
営 業 利 益	1,674,633	16.0	1,791,879	15.9	117,245
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	2,815		1,430		1,385
有 価 証 券 利 息	1,443		16,373		14,929
有 価 証 券 売 却 益			15,560		15,560
為 替 差 益	77,199				77,199
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,280				2,280
そ の 他	4,217		301		3,916
営 業 外 収 益 合 計	87,957	0.8	33,664	0.3	54,292
営 業 外 費 用					
新 株 発 行 費	17,206				17,206
有 価 証 券 売 却 損	1,824				1,824
為 替 差 損			45,887		45,887
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			2,060		2,060
そ の 他	61		123		62
営 業 外 費 用 合 計	19,091	0.2	48,070	0.4	28,978
経 常 利 益	1,743,498	16.6	1,777,473	15.8	33,974

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前期比増減 金額
		金額	百分比	金額	百分比	
特 別 利 益						
役員退職慰労金引当金取崩益	2	108,546				108,546
特 別 利 益 合 計		108,546	1.0			108,546
特 別 損 失						
投資有価証券評価損		161,684				161,684
貸 倒 損 失				33,473		33,473
固 定 資 産 除 却 損	3	11,280		6,925		4,355
特 別 損 失 合 計		172,965	1.6	40,399	0.4	132,566
税引前当期純利益		1,679,079	16.0	1,737,074	15.5	57,994
法人税、住民税及び事業税		724,968	6.9	807,530	7.2	82,562
法人税等調整額		8,344	0.1	59,516	0.5	67,860
当期純利益		945,766	9.0	989,059	8.8	43,293
前期繰越利益		345,432		486,699		141,266
当期末処分利益		1,291,199		1,475,759		184,559

技術サービス原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕		当事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
労務費	1	591,731	65.5	619,914	65.7
経費	2	311,595	34.5	323,097	34.3
技術サービス原価		903,326	100.0	943,012	100.0

前事業年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	当事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
1. 以下の費用が含まれております。 賞与引当金繰入額 72,838千円 2. 主要な費用及び金額は、次のとおりであります。 地代家賃 84,471千円 減価償却費 46,018 旅費交通費 55,442	1. 以下の費用が含まれております。 賞与引当金繰入額 72,710千円 2. 主要な費用及び金額は、次のとおりであります。 地代家賃 79,196千円 減価償却費 38,265 旅費交通費 58,991

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度	当事業年度	前期比増減
	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	1,679,079	1,737,074	57,994
減価償却費	139,771	114,399	25,371
新株発行費	17,206		17,206
受取利息及び受取配当金	4,259	1,430	2,829
有価証券利息		16,373	16,373
有価証券売却益		15,560	15,560
貸倒損失		33,473	33,473
有形固定資産除却損	11,280	6,925	4,355
投資有価証券評価損	161,684		161,684
売上債権の増減額	50,137	572,684	522,546
たな卸資産の増減額	32,211	60,338	28,127
仕入債務の増減額	174,539	199,735	25,195
未払費用の増減額	4,694	58,547	63,242
未払消費税等の増減額	28,064	38,594	66,659
貸倒引当金の増減額	2,280	90	2,370
賞与引当金の増減額	41,929	12,041	29,888
退職給付引当金の増減額	47,352	25,869	21,482
役員退職慰労金引当金の増減額	102,092	13,481	88,610
役員賞与の支払額	8,800	24,500	15,700
その他	381,992	134,848	516,841
小 計	1,714,441	1,580,043	134,398
利息及び配当金の受取額	4,199	15,603	11,403
法人税等の支払額	748,175	716,222	31,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	970,465	879,423	91,041
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	1,720,000		1,720,000
有価証券の取得による支出	2,398,691	5,195,186	2,796,495
有価証券の売却による収入		5,910,188	5,910,188
有形固定資産の取得による支出	87,912	50,214	37,697
無形固定資産の取得による支出	8,361	28,567	20,205
投資有価証券の取得による支出		38,328	38,328
その他投資による支出		19,288	19,288
その他	839		839
投資活動によるキャッシュ・フロー	775,805	578,602	1,354,407
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	120,000	180,000	60,000
株式の発行による収入	1,486,793		1,486,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,366,793	180,000	1,546,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,772	962	13,809
現金及び現金同等物の増減額	1,546,681	1,277,063	269,618
現金及び現金同等物の期首残高	1,580,784	3,127,466	1,546,681
現金及び現金同等物の期末残高	3,127,466	4,404,530	1,277,063

(4) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別		前事業年度		当事業年度		前期比増減
			金額		金額		金額
当期末処分利益				1,291,199		1,475,759	184,559
利益処分額							
1. 利益準備金							
2. 配当金			180,000		162,000		18,000
3. 役員賞与金							
取締役賞与金			23,500		26,830		3,330
監査役賞与金			1,000				1,000
4. 任意積立金							
別途積立金			600,000		770,000		170,000
				804,500		958,830	154,330
次期繰越利益				486,699		516,929	30,229

(注) 前事業年度の配当金にはJ A S D A Q 上場記念配当金36,000千円が含まれております。

重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 4年～5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 期末自己都合要支給額を計上して おります。 (4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備える ため、内規に基づく期末要支給額を 計上しております。
7. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資としております。	同左
8. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
—————	(1株当たり情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基 準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益 に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響につい ては、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであり ます。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
前事業年度までに、流動資産の「その他」に含めて表示 していた「未収入金」は、総資産額の100分の1を超える こととなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度における「未収入金」の金額は907千 円であります。	—————

(追加情報)

前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
—	<p>(税効果会計)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末における一時差異のうち平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異については、改正後の税率に基づく法定実効税率により繰延税金資産を計上しております。</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の金額が4,965千円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が5,226千円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日現在)	当事業年度 (平成15年3月31日現在)
<p>1. 期末日満期手形の会計処理</p> <p>決算日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当決算日は、金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 3,425千円</p>	<p>1. 期末日満期手形の会計処理</p> <p style="text-align: center;">_____</p>
<p>2. 会社が発行する株式の総数 128,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 36,000株</p>	<p>2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 144,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 36,000株</p>
<p>3. 保証債務</p> <p>以下の者の金融機関からの借入金について、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 983千円</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>以下の者の金融機関からの借入金について、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 106千円</p>
<p>4. 配当制限</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>4. 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,518千円あります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	当事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕																																												
<p>1. 販売費に関する費用のおおよその割合は62.6%、一般管理費に関する費用のおおよその割合は37.4%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">83,607千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">651,894</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">108,659</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30,432</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,454</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">93,752</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">343,644</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">129,863</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">181,395</td></tr> </table> <p>2. 役員退職慰労金引当金取崩益の金額は当事業年度の下期より役員退職慰労金規程の改定を行ったことにより生じたものであります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">664千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">10,616</td></tr> </table>	役員報酬	83,607千円	給与手当及び賞与	651,894	賞与引当金繰入額	108,659	退職給付費用	30,432	役員退職慰労金引当金繰入額	6,454	減価償却費	93,752	広告宣伝費	343,644	地代家賃	129,863	業務委託費	181,395	建物	664千円	工具器具備品	10,616	<p>1. 販売費に関する費用のおおよその割合は63.9%、一般管理費に関する費用のおおよその割合は36.1%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">73,122千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">819,090</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">120,828</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">33,736</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,906</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">76,133</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">329,247</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">151,021</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">184,024</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,262</td></tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,925千円</td></tr> </table>	役員報酬	73,122千円	給与手当及び賞与	819,090	賞与引当金繰入額	120,828	退職給付費用	33,736	役員退職慰労金引当金繰入額	7,906	減価償却費	76,133	広告宣伝費	329,247	地代家賃	151,021	業務委託費	184,024	貸倒引当金繰入額	3,262	工具器具備品	6,925千円
役員報酬	83,607千円																																												
給与手当及び賞与	651,894																																												
賞与引当金繰入額	108,659																																												
退職給付費用	30,432																																												
役員退職慰労金引当金繰入額	6,454																																												
減価償却費	93,752																																												
広告宣伝費	343,644																																												
地代家賃	129,863																																												
業務委託費	181,395																																												
建物	664千円																																												
工具器具備品	10,616																																												
役員報酬	73,122千円																																												
給与手当及び賞与	819,090																																												
賞与引当金繰入額	120,828																																												
退職給付費用	33,736																																												
役員退職慰労金引当金繰入額	7,906																																												
減価償却費	76,133																																												
広告宣伝費	329,247																																												
地代家賃	151,021																																												
業務委託費	184,024																																												
貸倒引当金繰入額	3,262																																												
工具器具備品	6,925千円																																												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
千円	千円
現金及び預金	現金及び預金
3,127,466	4,404,530
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
3,127,466	4,404,530

(リース取引関係)

前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
オペレーティングリース取引	オペレーティングリース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年内	1年内
3,610千円	7,709千円
1年超	1年超
1,993	5,005
合 計	合 計
5,603	12,714

(有価証券関係)

前事業年度 (平成14年 3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	取 得 価 額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債投資信託	900,000	907,910	7,910
株式	10,155	36,110	25,955
合 計	910,155	944,020	33,865

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 : 千円)

区 分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	1,498,751

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位 : 千円)

売 却 額	売却損の合計額
2,221,009	1,824

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 : 千円)

種 類	1年以内
1. 債券	
コマーシャル・ペーパー	1,500,000
2. その他	907,910
合 計	2,407,910

(注) 当事業年度において、その他有価証券について161,684千円 (時価のない株式) の減損処理を行っております。

当事業年度（平成15年3月31日現在）

（1）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	取 得 価 額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	10,155	29,316	19,161
合 計	10,155	29,316	19,161

（2）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	貸借対照表計上額	貸借対照表日 における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 無担保社債	201,930	200,720	1,210
合 計	201,930	200,720	1,210

（3）時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

区 分	貸借対照表計上額
外貨建非上場株式	36,059

（4）その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

種 類	1年以内
1. 債券	
コマーシャル・ペーパー	1,000,000
無担保社債	202,271
ユーロ円債	500,950
合 計	1,703,221

（5）当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額
600,000	15,560

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成14年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 (買建)	255,520		266,464	10,944
通貨オプション取引 (買建) コール	887,580 (27,728)		32,117	4,389
(売建) プット	2,662,740 (41,760)		12,935	28,824
合計				44,157

- (注) 1 通貨オプション取引の契約額等のうち、()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。
- 2 時価の算定方法
為替予約取引は先物為替相場によっております。通貨オプション取引は契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。
- 3 為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債務については、貸借対照表に当該円貨額により計上されているため、取引の時価等に関する事項については記載しておりません。
- 4 取引の状況に関する事項
取引の内容
デリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしております。
取引に対する取組方針
為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建の仕入取引をヘッジするためのものであり投機目的のデリバティブ取引は実施しないこととしております。
取引の利用目的
外貨建の仕入取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。
取引に係るリスクの内容
為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約及び通貨オプションに関しては、信用度の高い国内の金融機関と取引しているため、いわゆる信用リスクはないと判断しております。
取引に係るリスク管理体制
当社において、デリバティブ取引は取引方針を経営幹部会議にて審議したのち、「職務権限規程」等の内規に従い、取締役会の決裁により取引を実行しております。なお取引残高、損益状況等取引に係る事項については経営幹部会議にて報告することとしております。
取引の時価等に関する事項
取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当事業年度（平成15年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 (買建)	1,733,766		1,690,778	42,987
合計				42,987

- (注) 1 時価の算定方法
為替予約取引は先物為替相場によっております。
- 2 為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債務については、貸借対照表に当該円貨額により計上されているため、取引の時価等に関する事項については記載しておりません。
- 3 取引の状況に関する事項
- 取引の内容
デリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしております。
- 取引に対する取組方針
為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建の仕入取引をヘッジするためのものであり投機目的のデリバティブ取引は実施しないこととしております。
- 取引の利用目的
外貨建の仕入取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。
- 取引に係るリスクの内容
為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約及び通貨オプションに関しては、信用度の高い国内の金融機関と取引しているため、いわゆる信用リスクはないと判断しております。
- 取引に係るリスク管理体制
当社において、デリバティブ取引は取引方針を経営幹部会議にて審議したのち、「職務権限規程」等の内規に従い、取締役会の決裁により取引を実行しております。なお取引残高、損益状況等取引に係る事項については経営幹部会議にて報告することとしております。
- 取引の時価等に関する事項
取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は退職給付の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成14年 3月31日現在) 退職給付債務 309,615千円 退職給付引当金 309,615 (注)当社は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 50,982千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますので、該当はありません。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成15年 3月31日現在) 退職給付債務 335,485千円 退職給付引当金 335,485 (注)当社は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 43,600千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年 3月31日現在)	当事業年度 (平成15年 3月31日現在)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">61,232千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,522</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">95,648</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,541</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,968</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 計</u></td><td style="text-align: right;"><u>214,913</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,223千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,909</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債 計</u></td><td style="text-align: right;"><u>34,133</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>180,780</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	61,232千円	未払事業税	31,522	退職給付引当金繰入限度超過額	95,648	役員退職慰労金引当金繰入額	18,541	その他	7,968	<u>繰延税金資産 計</u>	<u>214,913</u>	その他有価証券評価差額金	14,223千円	その他	19,909	<u>繰延税金負債 計</u>	<u>34,133</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>180,780</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">66,740千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40,125</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">112,449</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,449</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">15,488</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,512</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 計</u></td><td style="text-align: right;"><u>273,766</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,873千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,246</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債 計</u></td><td style="text-align: right;"><u>27,119</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>246,646</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	66,740千円	未払事業税	40,125	退職給付引当金繰入限度超過額	112,449	役員退職慰労金引当金繰入額	12,449	貸倒損失	15,488	その他	26,512	<u>繰延税金資産 計</u>	<u>273,766</u>	その他有価証券評価差額金	7,873千円	その他	19,246	<u>繰延税金負債 計</u>	<u>27,119</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>246,646</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	61,232千円																																										
未払事業税	31,522																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	95,648																																										
役員退職慰労金引当金繰入額	18,541																																										
その他	7,968																																										
<u>繰延税金資産 計</u>	<u>214,913</u>																																										
その他有価証券評価差額金	14,223千円																																										
その他	19,909																																										
<u>繰延税金負債 計</u>	<u>34,133</u>																																										
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>180,780</u>																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	66,740千円																																										
未払事業税	40,125																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	112,449																																										
役員退職慰労金引当金繰入額	12,449																																										
貸倒損失	15,488																																										
その他	26,512																																										
<u>繰延税金資産 計</u>	<u>273,766</u>																																										
その他有価証券評価差額金	7,873千円																																										
その他	19,246																																										
<u>繰延税金負債 計</u>	<u>27,119</u>																																										
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>246,646</u>																																										

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上の関係				
富士ソフト エーピーシ 株式会社	神奈川県 鎌倉市	26,200	情報処理シス テムの設計・ 開発・販売並 びにその運営 管理、保守等	直接 58.9%	兼任 2人 出向 1人	当社商品の販売 及び技術サービ スの提供 情報通信機器の 購入	資金の貸付	500,000	短期貸付金	0

(注) 親会社のグループバンク制度において余裕資金の運用を行ったものであります。なお、当制度は他の運用商品と同水準であるため利用しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕	当事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕
1株当たり純資産額	174,633円37銭	195,455円79銭
1株当たり当期純利益	28,093円47銭	26,728円60銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)は、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 196,201円06銭 1株当たり当期純利益 27,473円88銭</p>

- (注) 1 平成14年3月20日付で、株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っております。
 なお、前事業年度の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕	当事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕
当期純利益(千円)		989,059
普通株主に帰属しない金額(千円)		26,830
(うち利益処分による役員賞与金)	()	(26,830)
普通株式に係る当期純利益(千円)		962,229
期中平均株式数(株)		36,000

6. 仕入、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：千円)

区 分	当事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	前年同期比(%)	
CAEソリューションサービス	5,650,449	+ 4.2
ネットワークソリューションサービス	354,272	+ 8.0
合 計	6,004,722	+ 4.4

(注) 金額は販売価格によっております。
金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

区 分	当事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
CAEソリューションサービス	10,988,217	+ 3.6	1,406,190	+ 35.2
ネットワークソリューションサービス	631,805	1.9	23,605	+ 148.9
合 計	11,620,021	+ 3.3	1,429,794	+ 36.3

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

区 分	当事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	前年同期比(%)	
CAEソリューションサービス	10,620,524	+ 7.7
ネットワークソリューションサービス	619,069	2.6
合 計	11,239,593	+ 7.0

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

7. 役員の異動

(平成15年6月24日付予定)

(1) 新任取締役候補

高 橋 宏 (現 企画管理本部副本部長)

田 中 邦 明 (現 営業技術本部応用システム第1事業部事業部長)

(2) 退任予定取締役

青 木 衛 (現 常務取締役 企画管理本部本部長)

(3) 昇格予定

常務取締役 野 村 吉 晴 (現 取締役)